

日本建築学会九州支部災害委員会 災害フォーラム（2017）報告

日本建築学会九州支部災害委員会

委員長 神野達夫

1. はじめに

日本建築学会九州支部災害委員会災害フォーラム（2017）「2016年熊本地震 被災地の現状と復旧・復興への取り組み」が、日本建築学会九州支部、および日本建築学会災害委員会の主催で、2017年12月15日（金）13:30～17:30に熊本大学工学部百年記念館において開催された。参加者は市民や自治体職員など約32名であった。

2. フォーラム概要

最初に、日本建築学会九州支部災害委員会委員長の神野達夫教授（九州大学）より開会挨拶があり、災害フォーラムの主旨説明が述べられた。続いて、5人の講師から、2016年熊本地震における復旧・復興の取り組みに関する講演が行われた。

福岡大学の高山峯夫教授より、熊本地震被害調査報告と題して、2016年熊本地震の日本建築学会九州支部災害委員会による益城町市街地における悉皆調査および熊本県全域における被害調査の結果が報告された。被害の要因について、地形の要因、宅地造成のプロセス、断層亀裂が考えられ、今後、活断層がある地域の街づくりや復興の在り方、住宅を再建する場合の耐震性の確保が重要であることが指摘された。

熊本県立大学の柴田祐教授より、地区レベルの復興まちづくりの取り組みと題して、被災地におけるまちづくり協議会や勉強会の設立状況が紹介された。地区レベルや集落レベルのまちづくりの支援が不足していることが課題であり、今後、拡大コミュニティや集落間の連携、支援者・専門家の連携が重要であることが示された。

熊本県立大学の佐藤哲准教授より、熊本地震と被災者の住まいと題して、2016年熊本地震における、3つの学生主体の再建支援プロジェクトが紹介された。九州建築学生仮設住宅環境改善プロジェクトでは、学生にとって、ものづくりを通して地域社会とつながりをもつ場となっていること、全壊した熊本県指定の重要文化財であるジェーンズ邸の復旧プロジェクトでは、熊本城以外の文化財の再建が遅れている現状が示された。

人間都市研究所・NPO 法人熊本まちなみトラストの富士川一裕氏より、熊本の城下町新町古町の復興まちづくりと題して、2016年熊本地震による城下町新町古町地区の建物被害状況、NPO 法人熊本まちなみトラストや各団体の復興への取り組みが紹介された。熊本地震で未指定文化財である歴史的建造物の多くが被災し、城下町が消えようとしている瀬戸際にあること、今後の課題として、平時における災害への備えとして文化財復旧補助金の制度化や文化遺産所有者の横のつながり、都市計画措置が必要なことが示された。

熊本市の古賀丈晴氏より、熊本城の被害と復旧への取り組みと題して、2016年熊本地震における熊本城の被害状況と熊本城復旧基本方針・計画が紹介された。文化財的価値を保全しつつ、耐震化や最新技術を活用した安全対策が検討されていること、震災記録の継承に取り組むことが示された。

最後に、講演者と参加者を交えて、総合討論を行われ、耐震診断・改修の促進に向けた取り組み、復興に対する市民の意識、まちづくりのためにSNSを利用した情報共有の可能性について、議論が行われた。

謝辞

フォーラム開催にあたり、熊本県、熊本市の後援を受けました。また、熊本大学の関係各位にご協力を頂きました。ここに謝意を表します。



講演の様子（左：高山教授，右：佐藤准教授）



総合討論の様子